

農業部門の労働力と資金の流れから検証する中国の工業化

奥田麻衣 越智泰樹 石田三樹

広島大学

近年中国の経済規模が大幅に拡大しており、世界全体に与える影響も年を追うごとに大きくなっている。しかし、経済発展の初期段階では、実質賃金の上昇がみられないのが一般的である。中国は安価で豊富な労働力を利用することによって工業化を進めており、海外からの直接投資もそれを目指したものであった。日本も1985年のプラザ合意後の円高対策として対中国の直接投資額を年々増加させ、2006年末には累積580億ドルに達した。このように右肩上がりの成長を遂げた中国経済であるが、2004年頃から珠江デルタ地域を中心に労働力の不足が語られるようになった。その後、沿海部の広い範囲でも労働力の不足や賃金の上昇が確認され、人件費の高騰を避けて中国からインドやベトナムなどへ生産を移転する進出企業の事例も増加している。このような都市部での労働力の不足や賃金の上昇については、現在多くの議論が活発に行われている。本論文の目的は経済発展に伴う産業構造の変化が農村にどのように波及しているかを検証することである。

本稿では、まず第一に、工業化に伴う労働力の構成を説明する二重経済モデルに基づいて、アジア諸国の中でその実証分析として日本、韓国、台湾の例を紹介する。さらに、中国の工業化が農村の労働力に与える影響を検証する。他方、日本の経済発展では、明治期に入り農業部門からの融資で鉄道や電話などの産業基盤の整備が可能となった事実がある。このことは、農業部門の資金余剰が工業部門へと移動することによって経済発展を促進したと考えられる。そこで、中国での工業発展においても、農業部門の余剰資金が工業部門へ流出したかどうかを検証する。このことは、産業構造の変化に伴う労働構成の変化を金融面から検討するものである。

以上の議論により、我々は次のような結果を得た。1980年代は、農業部門から工業部門への労働力の移動が発生しており、1989年を境に、工業地域への労働移動に伴い、農業地域では実質賃金の上昇がみられる。この年以降農村部の実質賃金は増加傾向にあり、産業構造が変化した兆しが観察された。現在沿海部で発生している労働力の不足や製造業での賃金上昇による直接投資のベトナムなどへの移転は、農村部の経済発展による影響を受けていると考えられる。

他方、農業部門が経済発展を促進する様子を、日本の明治期の工業化を範として金融面から検討したところ、中国の農業部門は、1989年以降余剰資金が発生する黒字主体となっている。国家銀行と農村信用社の預金・貸出状況からは、1990年以降農業部門の純預金額が大きく増加していることが観察された。農業部門で発生した余剰資金は、金融機関を通じて工業部門へ融資され、この農業部門からの資金流入が工業発展を支えていたことが分かる。